法令及び定款に基づくインターネット開示事項

1. 連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表
2. 計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表

美濃窯業株式会社

法令及び定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト（http://www.mino-ceramic.co.jp）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(2019年４月１日から2020年３月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	877,000	680,696	7,797,421	△446,450	8,908,667
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200,479		△200,479
親会社株主に帰属する当期純利益			1,013,329		1,013,329
株式給付信託による自己株式の取得				△59,004	△59,004
株式給付信託による自己株式の処分				454	454
株式給付信託に対する自己株式の処分		35,129		23,874	59,004
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		312,131		△7,038	305,093
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	347,260	812,849	△41,713	1,118,397
当連結会計年度末残高	877,000	1,027,957	8,610,271	△488,164	10,027,064

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	314,414	226	314,641	518,996	9,742,304
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△200,479
親会社株主に帰属する当期純利益					1,013,329
株式給付信託による自己株式の取得					△59,004
株式給付信託による自己株式の処分					454
株式給付信託に対する自己株式の処分					59,004
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					305,093
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△225,274	△182	△225,457	△518,996	△744,453
連結会計年度中の変動額合計	△225,274	△182	△225,457	△518,996	373,943
当連結会計年度末残高	89,140	43	89,184	－	10,116,248

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び連結子会社の名称
連結子会社の数　　４社
連結子会社の名称
美州興産株式会社、株式会社ビヨーブライト、ミノセラミックス商事株式会社
日本セラミツクエンジニヤリング株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの　……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　……移動平均法による原価法
②デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
③たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
1. 商品、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品　……移動平均法
2. 未成工事支出金　……個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産
①リース資産以外の有形固定資産　……定率法
なお、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
②リース資産　……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
無形固定資産……定額法
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準
貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞　与　引　当　金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
製品保証引当金……プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。
工事損失引当金……連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
株式給付引当金……株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員株式給付引当金……役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における役員株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、工事進行基準による完成工事高は、88,240千円であります。

(5)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
① 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
② 重要なヘッジ会計の方法
イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによっております。
ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・買掛金
ハ ヘッジ方針
実需の範囲内で、輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性の評価

将来に予定している輸入取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「売上割引」は265千円であります。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、当社グループの取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下、「当社グループの取締役及び執行役員」をあわせて「対象役員」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、対象役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と役員の使命である「中長期を見据えた戦略の遂行」に対する動機付けをさらに高めることを目的として、2019年６月27日開催の第157回定時株主総会決議により業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託（ＢＢＴ（＝Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時になります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託が保有する当社株式の信託における期末帳簿価額は59,004千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は134,100株、信託設定後の期中平均株式数は134,100株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2)信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が保有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3)信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における期末帳簿価額は72,732千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は256,100株、期中平均株式数は256,746株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. たな卸資産の内訳

商品及び製品	1,214,028千円
仕掛品	173,210千円
未成工事支出金	610,177千円
原材料及び貯蔵品	971,127千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　6,839,020千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末の株式数（株）
普通株式	12,909,828	―	―	12,909,828

2．剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年６月27日 定時株主総会	普通株式	128,602千円	12.00円	2019年 ３月31日	2019年 ６月28日
2019年11月７日 取締役会	普通株式	75,956千円	7.00円	2019年 ９月30日	2019年 12月６日

（注）１．2019年６月27日定時株主総会の決議による１株当たり配当額には、創立100周年記念配当５円を含んでおります。
２．配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当金4,078千円が連結上消去されております。
３．2019年６月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金3,092千円が含まれております。
４．2019年11月７日取締役会の決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金2,733千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年５月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	86,807千円	8.00円	2020年 ３月31日	2020年 ６月12日

（注）配当金の総額には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金3,121千円が含まれております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが１年以内の支払期日であります。また、借入金及び社債の使途は運転資金であり、社債の償還日及び長期借入金の返済期限は決算日後５年以内であります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2020年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	3,210,702	3,210,702	－
(2) 受取手形及び売掛金	4,117,601	4,117,601	－
貸倒引当金(※2)	△4,643	△4,643	－
	4,112,958	4,112,958	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,105,486	1,105,486	－
(4) 支払手形及び買掛金	(1,116,462)	(1,116,462)	－
(5) 電子記録債務	(1,476,410)	(1,476,410)	－
(6) 短期借入金(１年以内返済予定の長期借入金を除く)	(1,130,000)	(1,130,000)	－
(7) 未払法人税等	(239,177)	(239,177)	－
(8) 未払消費税等	(168,035)	(168,035)	－
(9) 社債	(600,000)	(605,067)	(5,067)
(10) 長期借入金(１年以内返済予定のものを含む)	(260,000)	(261,837)	(1,837)

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注)1．金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格等によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金(１年以内返済予定の長期借入金を除く)、(7) 未払法人税等、(8) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、(10) 長期借入金(１年以内返済予定のものを含む)
これらの時価は、元利金の合計額を当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額45,188千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸住宅等（土地を含む）を所有しております。
2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,941,673	6,038,146

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 時価の算定方法
主として、不動産鑑定評価額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(１株当たり情報に関する注記)

1. １株当たり純資産額 987円33銭
2. １株当たり当期純利益 98円14銭

(注) １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(Ｊ－ＥＳＯＰ)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Ｅ口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2019年４月１日から2020年３月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
当事業年度期首残高	877,000	774,663	335,193
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株式給付信託による自己株式の取得			
株式給付信託による自己株式の処分			
株式給付信託に対する自己株式の処分			35,129
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	－	－	35,129
当事業年度末残高	877,000	774,663	370,322

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金							
		特別積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	研究開発積立金	固定資産圧縮勘定積立金	繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	44,919	3,806,802	△436,377	7,591,451
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							△204,558		△204,558
当期純利益							894,759		894,759
固定資産圧縮積立金の積立						4,637	△4,637		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,434	3,434		－
株式給付信託による自己株式の取得								△59,004	△59,004
株式給付信託による自己株式の処分								454	454
株式給付信託に対する自己株式の処分								23,874	59,004
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	1,202	688,998	△34,674	690,654
当事業年度末残高	219,250	1,750,000	120,000	50,000	50,000	46,121	4,495,800	△471,052	8,282,106

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当事業年度期首残高	300,917	233	7,892,602
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△204,558
当期純利益			894,759
固定資産圧縮積立金の積立			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
株式給付信託による自己株式の取得			△59,004
株式給付信託による自己株式の処分			454
株式給付信託に対する自己株式の処分			59,004
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△207,881	△189	△208,071
事業年度中の変動額合計	△207,881	△189	482,583
当事業年度末残高	93,035	43	8,375,185

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式　……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

①製品、仕掛品、原材料、貯蔵品　……移動平均法

②未成工事支出金　……個別法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産　……定率法

なお、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②リース資産　……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間において均等償却しております。

長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金……プラント工事及び耐火物施工工事等の売上に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、経験率を加味した将来発生見込額を計上しております。

工事損失引当金……事業年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

株式給付引当金……株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金……役員株式給付規程に基づく役員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における役員株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、88,240千円であります。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ハ ヘッジ方針

実需の範囲内で、輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ取引を行っております。

ニ ヘッジの有効性の評価

将来に予定している輸入取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、５年間で均等償却を行っております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）
前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度の「売上割引」は265千円であります。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）
「連結注記表」の（追加情報）に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）
「連結注記表」の（追加情報）に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

1．有形固定資産の減価償却累計額	5,935,971千円
2．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	32,632千円
関係会社に対する短期金銭債務	1,361千円
関係会社に対する長期金銭債務	1,084,000千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	239,415千円
仕入高	136,698千円
営業取引以外の取引による取引高	
支払利息	3,363千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末の株式数（株）
普通株式	2,450,692	134,100	135,700	2,449,092

1．当事業年度末の株式数には、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有する当社株式390,200株が含まれております。

2．当事業年度増加株式数の内訳は、以下のとおりであります。

「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」の取得による増加　134,100株

3．当事業年度減少株式数の内訳は、以下のとおりであります。

「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」への第三者割当による自己株式の処分に伴う減少　134,100株

従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（Ｊ-ＥＳＯＰ）」制度による当社従業員への割当に伴う減少　1,600株

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
減損損失	36,598千円
貸倒引当金	1,425千円
賞与引当金	98,995千円
製品保証引当金	5,412千円
退職給付引当金	147,980千円
役員退職慰労引当金	55,463千円
資産除去債務	4,321千円
その他	93,673千円
繰延税金資産小計	443,871千円
評価性引当額	△96,301千円
繰延税金資産合計	347,570千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△40,388千円
固定資産圧縮勘定積立金	△20,203千円
その他	△2,087千円
繰延税金負債合計	△62,678千円
繰延税金資産の純額	284,892千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1.子会社及び関連会社等

種類	名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	美州興産㈱	所有 直接100%	原料の購入・建材及び舗装用材の販売 役員の兼任	資金借入(注) 利息支払(注)	200,000 453	長期借入金 ―	200,000 ―
子会社	㈱ビヨーブライト	所有 直接100%	原料の購入 役員の兼任	資金借入(注) 利息支払(注)	250,000 534	長期借入金 ―	240,000 ―
子会社	ミノセラミックス商事㈱	所有 直接100%	原料及び耐火物の購入・販売 役員の兼任	資金借入(注) 利息支払(注)	220,000 2,242	長期借入金 ―	553,000 ―

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
借入金の利率につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

2.役員及び主要株主等

種類	名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	太田　滋俊	5.59%	当社取締役	子会社株式の取得(注)	69,000	―	―
役員及びその近親者	中島　正也	0.38%	当社取締役	子会社株式の取得(注)	39,000	―	―

(注) 連結子会社であるミノセラミックス商事株式会社の完全子会社化を目的とした株式の取得であり、取引価額は第三者機関による算定結果を参考に決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

1. １株当たり純資産額　800円63銭
2. １株当たり当期純利益　85円54銭

（注）　１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び１株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」制度及び従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。